

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	22,047,876	21,674,500	22,280,123	23,431,365	24,255,073
経常損益(千円)	232,158	252,880	96,491	556,961	1,229,778
当期純損益(千円)	743,698	173,185	46,993	263,858	696,228
純資産額(千円)	8,052,133	8,155,728	7,893,318	8,193,166	8,743,078
総資産額(千円)	26,280,024	27,337,018	27,234,749	29,176,199	28,336,234
1株当たり純資産額(円)	232.48	235.53	228.00	236.55	252.47
1株当たり当期純損益(円)	21.47	5.00	1.35	7.62	20.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	29.8	29.0	28.1	30.8
自己資本損益率(%)	9.8	2.1	0.6	3.3	8.2
株価収益率(倍)	10.0	47.2	-	28.9	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	25,846	167,879	140,584	949,138	432,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,520	434,066	128,828	419,456	291,854
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	483,464	643,576	210,475	161,351	754,520
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	862,638	1,238,433	1,187,601	1,558,738	930,549
従業員数(人)	955	964	964	975	1,012

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	19,882,830	19,555,463	20,028,259	20,893,302	22,138,129
経常損益(千円)	202,514	204,034	20,988	462,579	1,114,078
当期純損益(千円)	744,375	155,187	99,694	226,575	673,982
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額(千円)	7,796,383	7,883,172	7,562,040	7,815,207	8,351,873
総資産額(千円)	24,962,335	25,894,594	25,631,553	27,192,779	26,722,412
1株当たり純資産額(円)	225.09	227.66	218.43	225.78	241.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	21.49	4.48	2.87	6.54	19.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.2	30.4	29.5	28.7	31.3
自己資本損益率(%)	10.1	2.0	1.3	2.9	8.3
株価収益率(倍)	10.0	52.7	-	33.6	12.2
配当性向(%)	14.0	67.0	-	45.9	15.4
従業員数(人)	595	578	570	580	622

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
 4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 5. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和25年2月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年3月	東京営業所（現 東京支社）開設
昭和27年10月	大阪営業所（現 関西支社）開設
昭和40年3月	播西電業株式会社（現 西芝サテック株式会社 連結子会社）を設立
昭和44年2月	尾道出張所開設
昭和48年4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年1月	広島出張所（現 中国支社）開設
昭和49年4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年2月	福岡出張所（現 九州支社）開設
昭和53年4月	西芝エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年3月	尾道出張所を広島営業所（現 中国支社）に統合
昭和62年4月	名古屋営業所（現 中部支店）開設
平成元年4月	西芝テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成4年4月	東北営業所（現 東北支店）開設
平成8年10月	西芝ベトナム社（現 連結子会社）を設立
平成20年3月	東北支店を廃止し、東京支社に統合

3【事業の内容】

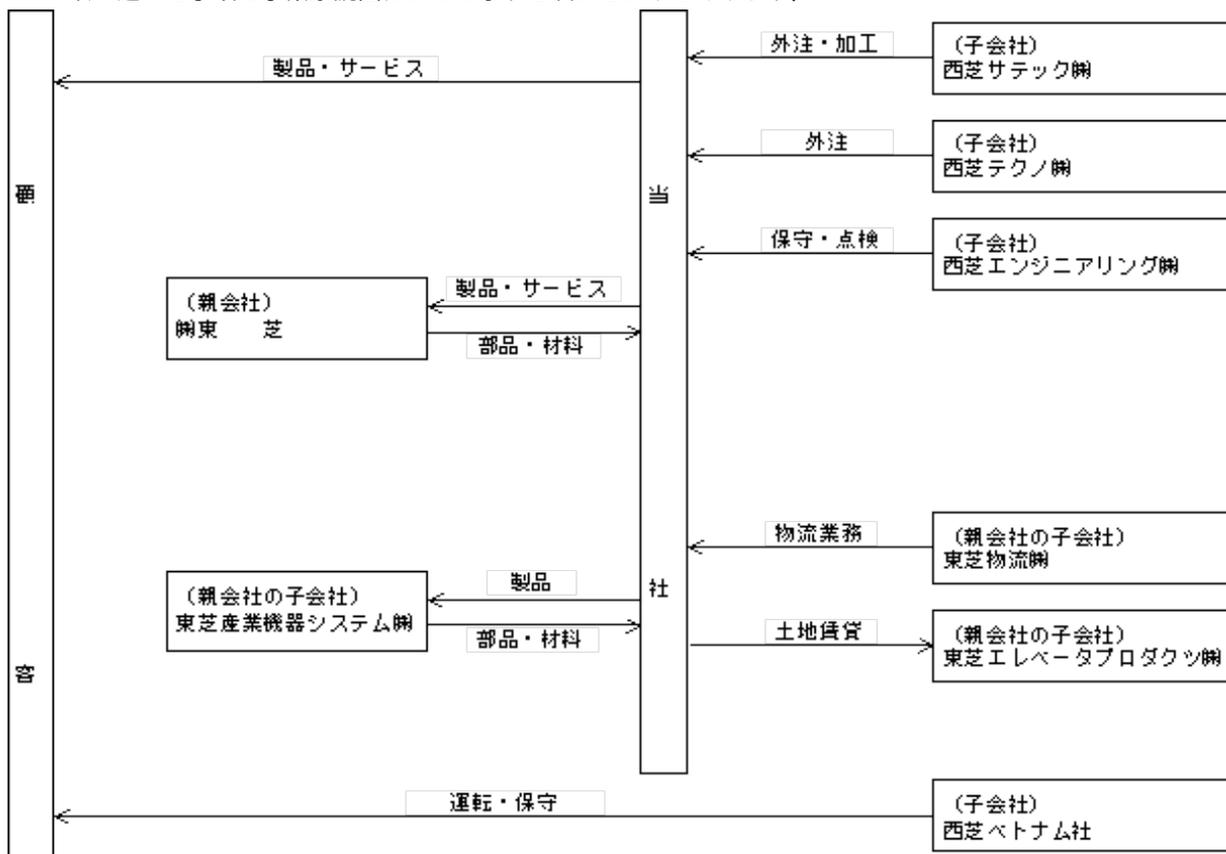
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 4	東京都港区	280,126,268	電気機械器具の製造販売	49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名
西芝エンジニアリング㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名
西芝テクノ㈱ 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 1、 2、 3	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	350 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当していません。
 2. 2: 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 3: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 4: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	142
管理部門	67
製造部門	803
合計	1,012

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
622	43.6	21.0	5,971,737

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成20年3月31日現在458人(内 当社在籍者440人 関係会社等への出向者18人)であります。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年まで順調に推移していましたが、今年に入り、米国の景気後退が鮮明になりましたのに伴い、民間設備投資や輸出の伸びにも鈍化傾向が現れるなど、景気は減速の度を強めるにいたりました。

一方、当社に關係の深い造船市場は、船舶受注量の急拡大に伴う懸念要因はありますが、世界的な海運マーケットの拡大を背景に、引き続き活況を呈するうちに推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、成長に向けた経営資源の集中をはかり、積極的な事業展開を行いました結果、当連結会計年度の受注高は30,384百万円（前年同期比15.8%増）と高水準を確保し、売上高についても、前連結会計年度を上回る24,255百万円（同3.5%増）となりました。

損益面におきましては、依然、素材ならびに原油価格の上昇が続く環境下にはありましたが、生産プロセスの革新やコストの削減など、全社一丸となって収益力の向上策に取り組んでまいりました結果、経常利益は1,229百万円、当期純利益は696百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

主要な製品別の業績は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、需要の拡大に対応するため、生産能力の増強策に取り組むとともに、船内エネルギーシステムの省エネ、高効率化が求められるなか、環境に配慮した商品の開発に注力するなど、積極的な販売活動を展開しました結果、当連結会計年度の受注高は16,719百万円（同26.1%増）、売上高は12,150百万円（同20.2%増）と、いずれも前連結会計年度に比べ伸長しました。

当連結会計年度においては、船舶主機関の排ガスエネルギーで発電する「パワータービン発電システム」の出力を安定させる制御盤や、船舶が港に停泊中に周波数が異なる陸上の電源からでも船内へ電力を供給できる「周波数変換装置」等の環境に配慮した商品を開発しました。

特に、内航電気推進システムは国土交通省が推奨するシステムであり、官民一体となって普及に注力するとともに船主、造船所への販売促進を行った結果、多重インバータ電気推進システムの商談が大幅に増加しました。

発電システムについては、原油価格の上昇やガスの需給逼迫などにより、常用発電装置の市場は厳しい環境にあります。大型に特化した非常用発電装置の拡販や電力向け機器の拡販に注力しました結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を若干上回る 8,210百万円（同1.6%増）となりましたが、売上高は、前連結会計年度における受注の低迷が今期売上に影響しましたので、前連結会計年度を下回る 7,111百万円（同18.5%減）となりました。

当連結会計年度は、発電機用制御盤において、軽量化や塗装面の低減による塗料に含まれる環境規制化学物質の大幅な削減を実現するなど、環境に配慮した商品を開発しました。

制御システムについては、公共用はなお低迷が続いていますが、リプレース需要や産業用分野への販売強化に努めました結果、デジタル家電新設工場向けに配電盤の大口径案件を成約するなど、当連結会計年度の受注高は2,651百万円（同28.2%増）を確保することができ、売上高についても 2,370百万円（同12.1%増）となりました。

産業機器については、LNG移送用サブマージドモーターが、受注高、売上高ともに順調に増加しましたが、エアコンプレッサの市場が低調に推移しましたので、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度並みの 2,802百万円（同0.9%減）となり、売上高は前連結会計年度を上回る 2,622百万円（同5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、930百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 432百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益 1,214百万円、売上債権の減少額 781百万円、減価償却費446百万円等です。一方、減少要因は仕入債務の減少額 1,772百万円、法人税等の支払額236百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 291百万円（同30.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 265百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 754百万円（同367.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額 650百万円、配当金の支払額 103百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	12,300,631	117.8
発電システム(千円)	6,875,074	79.7
制御システム(千円)	2,392,054	114.8
産業機器(千円)	2,661,855	106.0
合計(千円)	24,229,615	102.4

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	16,719,422	126.1	16,561,887	138.1
発電システム(千円)	8,210,591	101.6	4,065,089	137.1
制御システム(千円)	2,651,939	128.2	1,024,000	137.9
産業機器(千円)	2,802,669	99.1	1,570,384	112.9
合計(千円)	30,384,623	115.8	23,221,362	135.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	12,150,716	120.2
発電システム(千円)	7,111,102	81.5
制御システム(千円)	2,370,459	112.1
産業機器(千円)	2,622,793	105.6
合計(千円)	24,255,073	103.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	3,084,083	13.2	2,964,375	12.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の取組みとしまして、船舶用電機システムは、引き続き好調な船舶需要に対応するため、生産能力の増強を加速し、発電機や電動機などのコンポーネント商品の拡販をはかるとともに内航電気推進システムや補機インバータシステム、軸発電装置等の環境に優しい商品の開発ならびに拡販に取り組みます。

発電システムは、中国、東南アジア等、海外需要の開拓強化を進めるとともに、需要が見込める非常用発電装置の競争力強化をはかり、この分野でのシステム受注の拡大に努めます。

制御システムについては、公共用の好転は期待できない状況ではありますが、産業用は堅調に推移しておりますので、この分野における積極的な販売活動を展開します。

産業機器については、サブマージドモーターの市場は拡大傾向にありますので、これらの拡販に努めますとともに、エアコンプレッサについても市場のニーズに沿った新商品を開発しましたので、一段のシェア拡大に取り組みます。

当社グループは、新たに策定しました「08中期経営計画」の「利益ある持続的成長」を成し遂げるため、市場の変化を的確かつ迅速に捉え、環境に配慮した新商品をタイムリーに市場に投入するなど、成長事業の更なる拡大に経営資源を集中するとともに、回転機と制御をコアコンピタンスとした特長のある会社への変革に全力で取り組んでまいります。

また、「西芝グループ行動基準」に定める「生命・安全・法令遵守を全ての事業活動において最優先する」という基本理念のもと、CSR（企業の社会的責任）経営を機軸とした内部統制システムを一層強固なものにし、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システム事業は、韓国・中国の既存造船所の設備拡大と新興造船所の設立により建造能力が急拡大し、船舶供給過多となり日本・韓国・中国の競争が激化することが危惧されます。これにより船価の低下をまねき、船舶用電機品の価格競争が激化し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、発電システム事業は、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがありますことから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、さまざまな理由で資材の価格が高騰し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失及び債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入手することがあり、その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は188百万円であります。主要な研究開発は、船舶システムに関連する船舶用電機品の開発と分散発電システム商品であり、その内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 船舶システム製品

排ガス利用発電装置用負荷制御盤の開発

船舶におけるCO₂排出量の削減並びに輸送コストの低減のため、船内のエネルギーシステムにおいても省エネ・高効率化が求められております。船内に電力を供給するシステムのひとつに、船舶の主機関から排出される排気ガスのエネルギーを、パワータービンによって回収し発電するパワータービン発電システムがあります。開発した負荷制御盤は、その電力変動を吸収制御することで回転数を一定に保ち、船内電力系統の周波数変動を抑制するもので、きめ細かく負荷電流を制御することにより、排ガス量の変動や船内負荷の消費電力の増減においても、発電機の出力周波数を安定させることができる制御盤であります。

船用小容量発電機のモデルチェンジ

船舶の建造数増加に伴い、船用発電機の需要が高まっております。

今回、ローター構造等の見直しによるモデルチェンジを行い、従来機種と同等の性能を有した船用小容量発電機の軽量化を達成しました。

周波数変換装置の開発

船舶は、港に停泊中でも船内の機器を稼働させるために電力が必要であり、停泊中も船内のディーゼル発電設備を使用し船内に電力を供給しております。しかし、環境面からディーゼル発電設備から発生する排気ガスが問題となっております。

対策として、港に停泊中は船内のディーゼル発電設備を使用せずに陸上の商用電力を船舶に供給することが検討されております。しかし、陸上の商用電力には50Hzと60Hzの2種類がありますが、船舶用電力は60Hzのため、50Hz地域では商用電力をそのまま供給することは困難であります。開発した船内設置の「周波数変換装置」は、50Hzの電力を60Hzに変換する装置で、停泊地を問わず、停泊中は陸上の商用電力の供給を受けることが可能で、船内のディーゼル発電設備使用による排気ガスも発生せず、環境改善に効果ある装置となっております。

並列運転式電動ウインチ駆動装置の開発

船舶の大形化に伴い、錨や係留ロープの巻上げ・巻下げに使用されるウインチの巻上げ能力を大容量にすることが必要となっております。単にウインチの駆動用モーターの出力容量を大きくするだけではモーターが大形になり、設置スペースの増大やメンテナンス性の低下などの問題が生じます。開発した電動ウインチ駆動装置は、従来と同容量のモーターとインバータを組み合わせた駆動装置を並列に2セット用い、2台のモーターで1台のウインチが運転できるため、設置スペースの増大等を抑えながら、ウインチシステムの大容量化に対応できる並列運転式電動ウインチ駆動装置であります。

(2) 発電システム

新型発電機盤の開発

発電機制御を行う発電機盤の競争力強化の為に新型発電機盤の開発を行いました。盤の構造を全面的に見直し軽量化をはかるとともにメンテナンス性も考慮し、内部コントローラのデータ表示、計測、設定等を手軽に行えるよう小形液晶表示のハンディーメンテナンスツールを装備するほか、規制化学物質の使用量削減のために特殊鋼板を使用し、盤内部の塗装レス化を行うなど、環境への影響にも配慮しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、下記のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少し、15,778百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは、船舶用電機システムの好調によりたな卸資産が183百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が781百万円減少したこと、現金及び預金が628百万円減少したことによるものであります。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末残高に影響を受けております。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、12,557百万円（同1.0%増）となりました。これは、有形固定資産が161百万円増加し、主に機械装置など生産設備が増産対応で増加したことによるものであります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ839百万円減少し、28,336百万円（同2.9%減）となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,443百万円減少し、10,889百万円（同18.3%減）となりました。これは、未払法人税等が425百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,777百万円減少したこと、短期借入金が1,650百万円減少したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末残高に影響を受けております。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、8,704百万円（同13.8%増）となりました。これは、長期借入金が1,000百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少し、19,593百万円（同6.6%減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、8,743百万円となりました。これは主に、当期純利益696百万円、その他有価証券評価差額金の減少額35百万円および配当金支払いによる減少額103百万円を反映したものであります。

結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から30.8%へと2.7%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、発電システムが原油高による需要低迷の影響を受け、7,111百万円（前年同期比18.5%減）と1,616百万円減少したものの、船舶用電機システムが好調な造船需要が続くもと、2,046百万円増加の12,150百万円（同20.2%増）と前連結会計年度に引き続き過去最高を更新し、また、制御システム並びに産業機器についても前連結会計年度を上回った結果、24,255百万円（同3.5%増）と前連結会計年度に比べ823百万円増加しました。

一方、売上原価については、前連結会計年度に比べ145百万円増加し、19,018百万円となりました。鋼材等の素材価格上昇によるコストアップ要因がありましたが、生産プロセスの革新やコスト削減策に取り組みました結果、売上高原価率は、2.1ポイント低下し80.5%から78.4%となりました。

以上により、売上総利益は5,236百万円と前連結会計年度に比べ678百万円増加し、売上高総利益率は19.5%から2.1ポイント上昇して21.6%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、従業員給与及び手当の減少や退職給付引当金繰入額の減少等により、3,863百万円（同2.8%減）と前連結会計年度に比べ110百万円減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ788百万円増加し1,373百万円（同134.9%増）となり、売上高営業利益率は、3.2ポイント上昇の5.7%となりました。

(経常利益)

営業外損益は、純額で143百万円損失と前連結会計年度に比べ116百万円の悪化となりました。営業外収益については、3百万円減少の83百万円(同4.3%減)と前連結会計年度並みとなりました。一方、営業外費用は、棚卸資産除却損と固定資産除却損の計上および為替差損が発生したこと等により、227百万円(同97.3%増)と前連結会計年度に比べ112百万円の増加となりました。結果、経常利益は前連結会計年度に比べ672百万円増加し1,229百万円(同120.8%増)となり、売上高経常利益率は2.4%から2.6ポイント上昇して5.0%となりました。

(特別損失)

特別損失15百万円の内訳は、地価が著しく下落した遊休資産の減損損失を計上したものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,214百万円(同142.4%増)、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主損益を差し引いた当期純利益は696百万円(同163.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,214百万円(同142.4%増)、減価償却費446百万円(同28.0%増)など収益及び費用に係わる項目については前連結会計年度に比べて810百万円増加し、1,907百万円の獲得と好転しましたが、売上債権、たな卸資産、仕入債務その他の営業活動による資産及び負債の増減額については前連結会計年度に比べて1,206百万円減少し、1,182百万円の使用となり、利息及び法人税等の支払額も増加しましたので、432百万円の獲得(同54.4%減)にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の使用(同30.4%減)となりました。これは主に、回転機用試験設備など生産設備の増強のため、有形固定資産の取得に265百万円支出したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは140百万円のプラス(同73.4%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、754百万円の使用(同367.6%増)となりました。これは主に、借入金の減少によるものであり、短期借入金と長期借入金を合計した有利子負債は3,950百万円と前連結会計年度末に比べ650百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、船舶用電機システムの生産増強をはかるため、NC旋盤や試験用設備等、生産設備の増強を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）は670,793千円（前年同期比116.7%増）であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム 等の製造設備	614,202	974,800	6,535,251 (157,559)	217,905	8,342,160	529
東京支社 (東京都港区)	販売設備	978	-	- (-)	3,577	4,555	44

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保守 用設備	15,589	1,342	- (-)	17,248	34,181	113

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市)	発電システム 保守用設備	-	1,064	- (-)	465	1,529	66

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定が含まれております。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010㎡)、(株)東芝に貸与中の建物15,244千円が含まれております。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は37,194千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	兵庫県姫路市	加工設備の増設、生産ラインの増設他	938,126	6	自己資金及び増資資金	平成20年1月	平成21年10月	船舶用回転機の生産能力向上他
当社 本社工場	兵庫県姫路市	工場の耐震補強	200,000	-	自己資金及び増資資金	平成20年10月	平成21年12月	地震対策
当社 本社工場	兵庫県姫路市	新商品加工設備	56,000	8,701	自己資金及び増資資金	平成20年3月	平成20年9月	産業機器の新商品の開発

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループの事業区分は単一であるため、事業のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,650,000	39,095,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	34,650,000	39,095,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日(注) 1.	-	34,650	-	1,732,500	1,419,340	-

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補に充てるため全額を取り崩したものであります。

2. 平成20年5月20日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が4,445千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,062千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	25	64	15	-	2,986	3,101	-
所有株式数 (単元)	-	2,339	193	20,450	390	-	11,099	34,471	179,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.79	0.56	59.32	1.13	-	32.20	100	-

(注) 1. 自己株式39,102株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に102株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	716	2.06
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	310	0.89
昭和電線ホールディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	254	0.73
計	-	22,653	65.38

(注) 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日付で商号を「株式会社 I H I」に変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,432,000	34,432	-
単元未満株式	普通株式 179,000	-	-
発行済株式総数	34,650,000	-	-
総株主の議決権	-	34,432	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	39,000	-	39,000	0.11
計	-	39,000	-	39,000	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,624	659,939
当期間における取得自己株式	476	118,817

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,102	-	39,578	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当については、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保については、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用していきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年4月28日 取締役会決議	103,832	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	230	284	325	272	358
最低(円)	90	160	198	168	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	358	336	349	275	261	264
最低(円)	250	239	261	201	211	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長[代表取締役]		石井 明	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成10年4月 同社電機事業本部電機システム事業部長 平成11年4月 同社情報・社会システム社産業・電機・計装システム事業部長 平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	22
取締役	発電システム事業統括部長 東京支社長 輸出管理部副部長	増田 英三郎	昭和26年3月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成12年12月 当社発電システム営業統括部長 平成13年6月 当社取締役 営業本部発電システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 発電システム事業統括部長 平成20年6月 当社取締役 発電システム事業統括部長、東京支社長、輸出管理部副部長(現任)	(注)2	23
取締役	輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部技術部長 平成15年4月 当社技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成17年4月 当社取締役 技術統括責任者、輸出管理部長 平成19年6月 当社取締役 輸出管理部長(現任)	(注)2	20
取締役	営業統括責任者 船舶システム事業統括部長	河田 隆	昭和25年5月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部船舶電機担当シニアマネジャー 平成13年6月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成16年6月 当社取締役 営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 船舶システム事業統括部長 平成20年6月 当社取締役 営業統括責任者、船舶システム事業統括部長(現任)	(注)2	20
取締役	経理部長	太田 傑	昭和27年4月30日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成13年4月 同社社会インフラシステム社経理部グループ長 平成15年10月 同社電力・社会システム社産業システム出向管理センター長 平成17年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経理部長、経営変革統括責任者 平成18年10月 当社取締役 経理部長(現任)	(注)2	6
取締役	総務部長 輸出管理部副部長	金井 静男	昭和26年6月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部チーフスペシャリスト 平成17年4月 当社総務部副部長 平成18年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括責任者	和田 充弘	昭和29年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部電機製品部シニア マネジャー 平成17年4月 当社電機製品部長 平成18年6月 当社取締役 電機製品部長 平成19年6月 当社取締役 技術統括責任者、品 質保証部長 平成19年10月 当社取締役 技術統括責任者 (現任)	(注)2	15
取締役	経営情報戦略責任者 経営変革統括責任者 経営監査部長	赤塚 憲一	昭和28年12月16日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式 会社東芝)入社 平成13年7月 同社中国支社総合営業部長 平成17年7月 同社首都圏支社長 平成20年4月 当社社長附 平成20年5月 当社経営監査部長 平成20年6月 当社取締役 経営情報戦略責任 者、経営変革統括責任者、経営監 査部長(現任)	(注)2	-
取締役	生産・調達統括 責任者	嘉納 茂樹	昭和26年9月8日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式 会社東芝)入社 平成8年4月 同社京浜事業所電動機部参事 平成14年9月 東芝三菱電機産業システム株式 会社 回転機システム事業部副 事業部長 平成20年4月 当社社長附 平成20年5月 当社生産統括責任者 平成20年6月 当社取締役 生産・調達統括責 任者(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植村 芳弘	昭和26年6月21日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成8年7月 同社電機事業本部 経理部グループ参事 平成11年4月 同社情報・社会システム社 経理部グループ参事 平成13年4月 同社e-ソリューション社 経理部グループ長 平成17年6月 東芝産業機器製造株式会社 取締役経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		正保 裕	昭和29年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社生産管理部シニアマネジャー 平成19年9月 当社生産管理部長 J-SOX推進部 生産担当推進責任者 平成20年4月 当社副生産統括責任者 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		山本 泰邦	昭和31年1月17日生	昭和53年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成13年4月 同社交通システム事業部 交通企画部長 平成18年4月 同社営業企画室参事 平成19年4月 同社交通システム事業部 経営変革上席エキスパート 平成20年4月 同社電力流通・産業システム社 企画部長 J-SOX推進部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		秋田 健司	昭和37年3月17日生	昭和60年4月 株式会社 東芝入社 平成16年10月 同社法務部リスクコンプライアンスセンター参事 法務部法務第一担当参事 平成18年6月 同社産業システム社 法務部グループ参事 社会システム社 法務部グループ参事 平成20年4月 同社電力流通・産業システム社 法務部グループ参事 社会システム社法務部グループ参事(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						135

- (注) 1. 監査役植村 芳弘及び山本 泰邦ならびに秋田 健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

また、当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であり、社外監査役と当社役員との人的関係など特別な利害関係はありません。監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

当社は内部監査のための特定の組織は設置していませんが、輸出管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、監査役とも連携を密にし、内部監査又は自主監査を定期的実施しております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	檀上 秀逸	新日本監査法人
	早川 芳夫	
	上原 仁	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役社長は、コンプライアンス並びに企業倫理教育を継続的に実施し、全従業員に行動規範として制定の「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

取締役会は、「取締役会規則」に基づき業務執行を審議、決定するとともに、取締役の職務の執行を相互に監視・監督するため、取締役から業務執行状況の報告を受ける。

取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の相互監視機能を確保する。

輸出管理、環境、品質、安全等における内部監査は、必要に応じて監査対象を拡大する。

法令・定款の違反行為等の未然防止、早期発見のための通報体制として、内部通報制度を構築し、適切な運用を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、「文書保存規程」に定めるところにより、経営会議資料、経営決定書、計算書類等、経営に係る重要情報並びにその他各種帳票等の保存及び管理を適切に行うとともに、取締役及び監査役は、それらの重要情報を閲覧することができる。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規則」に基づいて業務執行の重要事項を報告、審議・承認する。
取締役会は、取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行をはかる。
4. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社に対して、「西芝グループ行動基準」の周知をはじめ、コンプライアンス教育を実施する。
当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社の運営・管理に関する規程」を定めるとともに、「西芝グループ戦略会議」等により、子会社の代表取締役等との情報交換を行う。
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助するための従業員を兼任としておくこととし、その使用人の任命等については、監査役と事前協議を行う。
6. 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、「監査役への報告基準」を作成し、その内容を取締役及び従業員に周知するとともに、取締役及び従業員は、「監査役への報告基準」に則り、必要な情報は監査役に速やかに報告する。
代表取締役は、原則として毎月、監査役と情報交換を行う。
代表取締役は、監査役に対し、経営会議、グループ戦略会議等、重要な会議への出席の機会を提供するとともに、経営決定書等、業務執行に係る重要文書は監査役に回付する。
取締役及び従業員は、監査役による業務監査を通じて職務執行状況を監査役に報告する。

(2) リスク管理体制の整備状況

「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、リスク予知と対策を行っております。また、リスク管理体制として、CRO（Chief Risk Management Officer）並びにリスク管理委員会を設け、リスク要因の継続的把握、情報の収集を行うとともに、リスクが顕在化した場合、損失の極小化を図るために必要な施策などを推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役の報酬	10名	119,085千円
監査役の報酬	2名	23,149千円
（うち社外監査役）	（0名）	（0千円）
計	12名	142,235千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会において、年額108,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会において、年額36,000千円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役10名に対し28,040千円、監査役2名に対し3,240千円）が含まれております。
 5. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役10名に対し22,200千円、監査役2名に対し2,800千円）が含まれております。
 6. 当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	19,200千円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	4,149千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第82期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3	1,558,738	57.4	930,549	55.7	
2.受取手形及び売掛金		11,310,431		10,528,817		
3.たな卸資産		3,423,484		3,606,864		
4.繰延税金資産		319,014		446,935		
5.その他		219,729		331,615		
6.貸倒引当金		94,159		66,327		
流動資産合計		16,737,238		15,778,456		
固定資産						
1.有形固定資産	1 2		42.6		44.3	
(1)建物及び構築物		678,068		685,007		
(2)機械装置及び運搬具		838,219		979,159		
(3)土地		8,472,871		8,457,340		
(4)建設仮勘定		3,993		34,623		
(5)その他		224,359		222,506		
有形固定資産計		10,217,512		10,378,636		
2.無形固定資産						
(1)施設利用権		18,737		16,218		
(2)ソフトウェア		176,579		120,690		
(3)その他	2,680	2,125				
無形固定資産計	197,998	139,034				
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	274,965	215,765				
(2)繰延税金資産	1,288,945	1,326,485				
(3)その他	459,538	497,855				
投資その他の資産計	2,023,449	2,040,106				
固定資産合計		12,438,960		12,557,777		
資産合計		29,176,199	100.0	28,336,234	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	7,732,641		5,954,752	
2. 短期借入金		3,900,000		2,250,000	
3. 未払費用		984,222		1,052,621	
4. 未払法人税等		137,296		562,944	
5. 役員賞与引当金		2,400		25,000	
6. 受注損失引当金		26,943		122,097	
7. その他		548,658		921,672	
流動負債合計		13,332,162	45.7	10,889,088	38.4
固定負債					
1. 長期借入金		700,000		1,700,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	3,270,105		3,269,195	
3. 退職給付引当金		3,581,565		3,601,246	
4. 役員退職慰労引当金		99,200		133,625	
固定負債合計		7,650,870	26.2	8,704,067	30.7
負債合計		20,983,033	71.9	19,593,156	69.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,732,500	5.9	1,732,500	6.1
2. 利益剰余金		1,593,670	5.5	2,187,388	7.7
3. 自己株式		6,505	0.0	7,165	0.0
株主資本合計		3,319,664	11.4	3,912,722	13.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		126,507	0.4	90,899	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		2,791	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金	2	4,746,430	16.3	4,745,099	16.8
4. 為替換算調整勘定		1,971	0.0	10,499	0.0
評価・換算差額等合計		4,868,174	16.7	4,825,499	17.1
少数株主持分		5,327	0.0	4,855	0.0
純資産合計		8,193,166	28.1	8,743,078	30.9
負債純資産合計		29,176,199	100.0	28,336,234	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,431,365	100.0		24,255,073	100.0
売上原価	2		18,872,904	80.5		19,018,251	78.4
売上総利益			4,558,461	19.5		5,236,821	21.6
販売費及び一般管理費	1 2		3,973,791	17.0		3,863,266	15.9
営業利益			584,670	2.5		1,373,554	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,694			3,083		
2. 受取配当金		3,047			3,875		
3. 土地賃貸料		57,554			43,723		
4. 貸倒引当金戻入益		10,427			20,765		
5. その他		14,031	87,755	0.4	12,532	83,980	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		51,927			58,745		
2. 棚卸資産評価損		29,030			-		
3. 棚卸資産除却損		-			33,542		
4. 固定資産売却損		3,265			4,312		
5. 固定資産除却損		9,214			34,976		
6. 為替差損		-			58,497		
7. その他		22,024	115,463	0.5	37,682	227,757	1.0
経常利益			556,961	2.4		1,229,778	5.0
特別利益							
1. 前受金取崩益	3	52,229	52,229	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 減損損失	4	-			15,531		
2. 環境対策費用	5	24,356			-		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		83,947	108,303	0.5	-	15,531	0.0
税金等調整前当期純利益			500,887	2.1		1,214,247	5.0
法人税、住民税及び事業税		183,359			661,483		
法人税等調整額		54,495	237,854	1.0	143,940	517,542	2.1
少数株主損失			825	0.0		-	-
少数株主利益			-	-		475	0.0
当期純利益			263,858	1.1		696,228	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,323,817	5,425	3,050,892
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		263,858		263,858
土地再評価差額金取崩額		5,993		5,993
自己株式の取得			1,080	1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	269,852	1,080	268,772
平成19年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,593,670	6,505	3,319,664

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,043	-	4,752,423	6,041	4,842,426	5,701	7,899,019
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							263,858
土地再評価差額金取崩額							5,993
自己株式の取得							1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30,463	2,791	5,993	4,069	25,748	373	25,374
連結会計年度中の変動額合計（千円）	30,463	2,791	5,993	4,069	25,748	373	294,146
平成19年3月31日 残高（千円）	126,507	2,791	4,746,430	1,971	4,868,174	5,327	8,193,166

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,593,670	6,505	3,319,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		103,840		103,840
当期純利益		696,228		696,228
土地再評価差額金取崩額		1,330		1,330
自己株式の取得			659	659
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	593,718	659	593,058
平成20年3月31日 残高（千円）	1,732,500	2,187,388	7,165	3,912,722

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	126,507	2,791	4,746,430	1,971	4,868,174	5,327	8,193,166
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							103,840
当期純利益							696,228

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
土地再評価差額金取崩額							1,330
自己株式の取得							659
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	35,607	2,791	1,330	8,528	42,674	471	43,146
連結会計年度中の変動額合計（千円）	35,607	2,791	1,330	8,528	42,674	471	549,911
平成20年3月31日 残高（千円）	90,899	-	4,745,099	10,499	4,825,499	4,855	8,743,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		500,887	1,214,247
減価償却費		349,074	446,679
貸倒引当金の減少額		14,495	27,832
役員賞与引当金の増加額		2,400	22,600
受注損失引当金の増加額		26,943	95,153
退職給付引当金の増加額		50,669	20,309
役員退職慰労引当金の増加額		99,200	34,425
受取利息及び受取配当金		5,742	6,959
支払利息		51,927	58,745
有形固定資産売却損益		3,160	3,568
有形固定資産除却損		9,214	34,887
無形固定資産売却損益		-	4,950
投資有価証券評価損		-	1,400
減損損失		-	15,531
環境対策費用		24,356	-
売上債権の減少額(増加額)		2,785,176	781,157
たな卸資産の増加額		161,648	186,781
破産更生債権等の減少額		4,727	-
流動資産のその他の減少額(増加額)		1,531,096	108,268
長期前払費用の増加額		239,697	19,337
仕入債務の増加額(減少額)		4,536,267	1,772,498
未払金の増加額(減少額)		2,943,130	37,682
未払費用の増加額		169,592	71,531
未払消費税等の増加額		5,156	11,217
流動負債のその他の増加額(減少額)		93,420	2,480
その他		2,086	88
小計		1,123,450	725,077
利息及び配当金の受取額		5,742	6,959
利息の支払額		54,405	63,137
法人税等の支払額		125,649	236,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		949,138	432,682

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		357,103	265,206
有形固定資産の売却による収入		8,967	4,918
無形固定資産の取得による支出		50,970	11,870
無形固定資産の売却による収入		1,142	6,300
投資有価証券の取得による支出		2,118	2,146
投資その他の資産のその他の取得による 支出		30,645	27,271
投資その他の資産のその他の解約による 収入		11,271	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		419,456	291,854
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金純減額		860,000	650,000
長期借入れによる収入		700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		-	1,000,000
配当金の支払額		271	103,860
その他		1,080	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,351	754,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,806	14,496
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		371,137	628,188
現金及び現金同等物の期首残高		1,187,601	1,558,738
現金及び現金同等物の期末残高		1,558,738	930,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,894千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,404千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,400千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社及び国内連結子会社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額33,483千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額83,947千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、営業利益は33,483千円、経常利益は15,253千円、税金等調整前当期純利益は99,200千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当連結会計年度から適用しておりますが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間連結会計期間については従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は17,049千円増加し、経常利益は1,181千円減少し、税金等調整前中間純利益は82,766千円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,190,630千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. ファクタリング債権は、前連結会計年度においては「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債権の金額は2,169,734千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末における「未収入金」の金額は138,369千円であります。</p> <p>3. ファクタリング債務は、前連結会計年度においては「未払金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末におけるファクタリング債務の金額は4,131,113千円であります。</p> <p>4. 「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末における「未払金」の金額は250,574千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に557千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,182千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,108,502千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,988,712千円
2	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,383,100千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,421,416千円との差額</p>
3	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 245,140千円 支払手形 323,489千円</p>	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">504,931</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">228,322</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">181,977</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,320,943</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">198,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,494</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">305,771</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">148,635</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,483</td></tr> </tbody> </table>		千円	荷造発送費	504,931	旅費・通信費	228,322	賃借料	181,977	従業員給料及び手当	1,320,943	法定福利費・厚生費	198,083	退職給付引当金繰入額	154,494	業務委託料	305,771	研究開発費	148,635	役員賞与引当金繰入額	2,400	役員退職慰労引当金繰入額	33,483	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">459,908</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">221,799</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">169,968</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,245,054</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">201,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,415</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">303,462</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">163,495</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,425</td></tr> </tbody> </table>		千円	荷造発送費	459,908	旅費・通信費	221,799	賃借料	169,968	従業員給料及び手当	1,245,054	法定福利費・厚生費	201,693	退職給付引当金繰入額	129,415	業務委託料	303,462	研究開発費	163,495	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	34,425
	千円																																													
荷造発送費	504,931																																													
旅費・通信費	228,322																																													
賃借料	181,977																																													
従業員給料及び手当	1,320,943																																													
法定福利費・厚生費	198,083																																													
退職給付引当金繰入額	154,494																																													
業務委託料	305,771																																													
研究開発費	148,635																																													
役員賞与引当金繰入額	2,400																																													
役員退職慰労引当金繰入額	33,483																																													
	千円																																													
荷造発送費	459,908																																													
旅費・通信費	221,799																																													
賃借料	169,968																																													
従業員給料及び手当	1,245,054																																													
法定福利費・厚生費	201,693																																													
退職給付引当金繰入額	129,415																																													
業務委託料	303,462																																													
研究開発費	163,495																																													
役員賞与引当金繰入額	25,000																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34,425																																													
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,172千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,135千円</p>																																												
3	<p>「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取り崩したものであります。</p>																																													
4		<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,531千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																											
兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																																											
5	<p>「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。</p>																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	-	-	34,650,000
合計	34,650,000	-	-	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	5,267	-	36,478
合計	31,211	5,267	-	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	-	-	34,650,000
合計	34,650,000	-	-	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	2,624	-	39,102
合計	36,478	2,624	-	39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 1,558,738	現金及び預金勘定 930,549
取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -	取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -
現金及び現金同等物 1,558,738	現金及び現金同等物 930,549

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>57,731</td> <td>84,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>8,053</td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>65,784</td> <td>89,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	57,731	84,678	その他	13,185	8,053	5,132	合計	155,595	65,784	89,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>75,105</td> <td>67,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>10,852</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>85,958</td> <td>69,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	75,105	67,304	その他	13,185	10,852	2,332	合計	155,595	85,958	69,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	142,409	57,731	84,678																														
その他	13,185	8,053	5,132																														
合計	155,595	65,784	89,810																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	142,409	75,105	67,304																														
その他	13,185	10,852	2,332																														
合計	155,595	85,958	69,637																														
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,888</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,134	1年超	72,753	計	93,888	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,713</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,713	1年超	51,040	計	72,753																				
1年以内	21,134																																
1年超	72,753																																
計	93,888																																
1年以内	21,713																																
1年超	51,040																																
計	72,753																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,368千円	減価償却費相当額	22,122千円	支払利息相当額	5,287千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,318千円	減価償却費相当額	20,173千円	支払利息相当額	4,183千円																				
支払リース料	27,368千円																																
減価償却費相当額	22,122千円																																
支払利息相当額	5,287千円																																
支払リース料	25,318千円																																
減価償却費相当額	20,173千円																																
支払利息相当額	4,183千円																																
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																

(有価証券関係)
(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,379	256,355	212,975
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	43,379	256,355	212,975	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	43,379	256,355	212,975	

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,610

(当連結会計年度)(平成20年3月31日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,526	198,555	153,029
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	45,526	198,555	153,029	

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,526	198,555	153,029

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,210

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,241,435	9,334,355
(2) 年金資産(千円)	4,434,246	4,016,751
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	4,807,189	5,317,604
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,629,783	2,111,394
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	128,074	99,613
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	3,305,480	3,305,823
(7) 前払年金費用(千円)	276,085	295,422
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	3,581,565	3,601,246

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	606,156	603,977
(1) 勤務費用(千円)	284,611	282,826
(2) 利息費用(千円)	170,006	176,662
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	91,091	107,972

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	271,092	280,922
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,461	28,461

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,228	12,444
未払賞与	213,035	237,096
未実現たな卸資産売却益	8,759	8,774
未払事業税	15,630	47,560
退職給付引当金	1,448,244	1,456,323
役員退職慰労引当金	-	53,728
受注損失引当金	-	49,571
投資有価証券評価損	2,283	3,062
ゴルフ会員権評価損	13,864	13,864
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	123,148	101,377
繰延税金資産小計	1,848,587	1,999,195
評価性引当額	42,068	43,702
繰延税金資産合計	1,806,519	1,955,493
繰延税金負債		
前払年金費用	112,090	119,941
その他有価証券評価差額	86,468	62,129
繰延税金負債合計	198,558	182,071
繰延税金資産の純額	1,607,960	1,773,421
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,270,105	3,269,195

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	319,014	446,935
固定資産 - 繰延税金資産	1,288,945	1,326,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	2.5	
試作研究費等法人税の特別控除	3.2	
評価性引当額の増減	1.8	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,868,002	460,049	323,965	2,652,017
連結売上高(千円)	-	-	-	24,255,073
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.70	1.89	1.34	10.93

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア・・・韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア・・・インドネシア、ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,025,164	受取手形及び売掛金	1,093,943
					直接 48.9			製品の部品等の仕入			
					間接 0.4						

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57,554	流動資産 その他	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	280,126,268	電気機械器具の製造販売	被所有	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,880,796	受取手形及び売掛金	1,271,950
					直接 48.9			製品の部品等の仕入			
					間接 0.4						

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 236円55銭	1株当たり純資産額 252円47銭
1株当たり当期純利益 7円62銭	1株当たり当期純利益 20円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	263,858	696,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,858	696,228
期中平均株式数(株)	34,616,824	34,612,644

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
	<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日に払込が完了されました。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき225円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>1,000,125千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき112.5円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社 東芝 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資の支払資金に充 当</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 4,445,000株	発行価額	1株につき225円	発行総額	1,000,125千円	資本組入額	1株につき112.5円	申込期日	平成20年5月19日	払込期日	平成20年5月20日	割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株	資金の用途	設備投資の支払資金に充 当
発行新株式数	普通株式 4,445,000株																
発行価額	1株につき225円																
発行総額	1,000,125千円																
資本組入額	1株につき112.5円																
申込期日	平成20年5月19日																
払込期日	平成20年5月20日																
割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株																
資金の用途	設備投資の支払資金に充 当																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,250,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	1,700,000	1.2	平成21～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,600,000	3,950,000	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	1,000,000	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		963,347		504,753	
2.受取手形	1	1,984,077		1,634,688	
3.売掛金	4	8,134,628		7,891,560	
4.製品	1	1,274,182		1,261,240	
5.原材料		408,178		362,132	
6.仕掛品		1,689,199		1,944,096	
7.前払費用		45,743		88,541	
8.繰延税金資産		256,837		390,246	
9.その他		180,420		262,506	
10.貸倒引当金		75,929		60,029	
流動資産合計		14,860,684	54.6	14,279,737	53.4
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物	3	552,164		542,741	
(2)構築物		107,756		125,283	
(3)機械及び装置		824,478		966,532	
(4)車両及び運搬具		7,797		8,844	
(5)工具器具及び備品		206,728		203,041	
(6)土地		8,472,871		8,457,340	
(7)建設仮勘定		3,993		34,623	
有形固定資産計		10,175,790		10,338,407	
2.無形固定資産					
(1)施設利用権		16,404		13,884	
(2)ソフトウェア		160,714		106,510	
(3)その他		2,287		1,812	
無形固定資産計		179,406		122,207	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		274,965		215,765	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 関係会社出資金		30,564		30,564	
(4) 繰延税金資産		1,216,689		1,247,127	
(5) 団体事業保険払込金		42,851		55,674	
(6) 長期前払費用		276,085		295,422	
(7) その他		85,743		87,507	
投資その他の資産計		1,976,898		1,982,061	
固定資産合計		12,332,095	45.4	12,442,675	46.6
資産合計		27,192,779	100.0	26,722,412	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,241,986		978,432	
2. 買掛金		5,602,444		4,452,957	
3. 短期借入金		2,900,000		2,250,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,000,000		-	
5. 未払金		244,733		542,858	
6. 未払費用		722,240		789,968	
7. 未払法人税等		68,268		528,998	
8. 未払消費税等		55,854		74,521	
9. 前受金		18,785		11,790	
10. 預り金		16,107		20,690	
11. 設備関係支払手形		12,548		75,809	
12. 役員賞与引当金		2,400		25,000	
13. 受注損失引当金		26,943		122,097	
14. その他		7,747		4,345	
流動負債合計		11,920,059	43.9	9,877,470	37.0
固定負債					
1. 長期借入金		700,000		1,700,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	3	3,270,105		3,269,195	
3. 退職給付引当金		3,399,177		3,404,373	
4. 役員退職慰労引当金		88,230		119,500	
固定負債合計		7,457,512	27.4	8,493,069	31.7
負債合計		19,377,572	71.3	18,370,539	68.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,732,500	6.3		1,732,500	6.5
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,000			32,384		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,197,067			1,758,155		
利益剰余金合計			1,219,067	4.5		1,790,539	6.7
3. 自己株式			6,505	0.0		7,165	0.0
株主資本合計			2,945,061	10.8		3,515,873	13.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			126,507	0.5		90,899	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			2,791	0.0		-	-
3. 土地再評価差額金	3		4,746,430	17.4		4,745,099	17.8
評価・換算差額等合計			4,870,145	17.9		4,835,999	18.1
純資産合計			7,815,207	28.7		8,351,873	31.3
負債純資産合計			27,192,779	100.0		26,722,412	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,893,302	100.0		22,138,129	100.0
売上原価	6						
1. 製品期首たな卸高		1,254,958			1,274,182		
2. 当期製品製造原価		17,127,917			17,589,953		
3. 他勘定よりの振替高	2	26,943			95,153		
合計		18,409,820			18,959,289		
4. 他勘定への振替高	3	30,703			15,403		
5. 製品期末たな卸高		1,274,182	17,104,934	81.9	1,261,240	17,682,645	79.9
売上総利益			3,788,367	18.1		4,455,484	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	2,430,642			2,291,953		
2. 一般管理費	5 6	958,745	3,389,387	16.2	1,024,326	3,316,279	15.0
営業利益			398,979	1.9		1,139,204	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,033			2,422		
2. 受取配当金	1	83,045			103,873		
3. 土地賃貸料		57,554			43,723		
4. 貸倒引当金戻入益		19,420			15,899		
5. その他		11,854	172,907	0.8	7,138	173,057	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		51,927			58,745		
2. 棚卸資産除却損		-			33,542		
3. 固定資産売却損		3,265			4,312		
4. 固定資産除却損		9,070			34,810		
5. 棚卸資産評価損		29,030			-		
6. 為替差損		-			36,297		
7. その他		16,012	109,307	0.5	30,474	198,183	0.9
経常利益			462,579	2.2		1,114,078	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失	7	-			15,531		
2. 環境対策費用	8	24,356			-		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		73,293	97,649	0.5	-	15,531	0.1
税引前当期純利益			364,930	1.7		1,098,547	4.9
法人税、住民税及び事業 税		70,786			566,890		
法人税等調整額		67,568	138,355	0.6	142,326	424,564	1.9
当期純利益			226,575	1.1		673,982	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,140,582	64.7	11,426,767	62.8
労務費		3,263,387	18.9	3,556,784	19.5
経費		2,830,225	16.4	3,219,419	17.7
当期総製造費用		17,234,194	100.0	18,202,972	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,685,076		1,689,199	
合計		18,919,271		19,892,171	
仕掛品期末たな卸高		1,689,199		1,944,096	
他勘定への振替高	2	102,154		358,121	
当期製品製造原価		17,127,917		17,589,953	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

	前事業年度	当事業年度
1	このうち主なものは外注作業費1,755,065千円、減価償却費275,448千円であります。	このうち主なものは外注作業費1,879,966千円、減価償却費370,989千円であります。
2	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円	他勘定への振替の内容は次のとおりであります。 千円
	販売費及び一般管理費 48,224	販売費及び一般管理費 219,678
	建設仮勘定 (機械及び装置他) 53,474	建設仮勘定 (機械及び装置他) 120,096
	営業外費用 455	営業外費用 18,346
	計 102,154	計 358,121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	964,498	986,498	5,425	2,713,572
事業年度中の変動額						
当期純利益			226,575	226,575		226,575
土地再評価差額金取崩額			5,993	5,993		5,993
自己株式の取得					1,080	1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	232,568	232,568	1,080	231,488
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,197,067	1,219,067	6,505	2,945,061

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	96,043	-	4,752,423	4,848,467	7,562,040
事業年度中の変動額					
当期純利益					226,575
土地再評価差額金取崩額					5,993
自己株式の取得					1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	30,463	2,791	5,993	21,678	21,678
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,463	2,791	5,993	21,678	253,166
平成19年 3月31日 残高 (千円)	126,507	2,791	4,746,430	4,870,145	7,815,207

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,197,067	1,219,067	6,505	2,945,061
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		10,384	114,224	103,840		103,840
当期純利益			673,982	673,982		673,982
土地再評価差額金取崩額			1,330	1,330		1,330
自己株式の取得					659	659
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	10,384	561,088	571,472	659	570,812

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	32,384	1,758,155	1,790,539	7,165	3,515,873

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	126,507	2,791	4,746,430	4,870,145	7,815,207
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					103,840
当期純利益					673,982
土地再評価差額金取崩額					1,330
自己株式の取得					659
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	35,607	2,791	1,330	34,146	34,146
事業年度中の変動額合計 (千円)	35,607	2,791	1,330	34,146	536,666
平成20年3月31日 残高 (千円)	90,899	-	4,745,099	4,835,999	8,351,873

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法、ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30,517千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ56,027千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額28,327千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額73,293千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は28,327千円、経常利益は14,937千円、税引前当期純利益は88,230千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当事業年度から適用しておりますが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間会計期間については従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益は13,840千円、経常利益は450千円、税引前中間純利益は73,743千円増加しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、7,817,998千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. ファクタリング債権は、前事業年度においては「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「売掛金」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度末におけるファクタリング債権の金額は1,716,868千円であります。 2. 「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度末における「未収入金」の金額は171,730千円であります。 3. ファクタリング債務は、前事業年度においては「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「買掛金」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度末におけるファクタリング債務の金額は3,869,245千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に2,750千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 「棚卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1,182千円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産 受取手形および売掛金 1,171,237千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産 受取手形および売掛金 1,355,979千円</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 8,994,403千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 8,880,505千円</p>
3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,383,100千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号による ところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,421,416千円との差額</p>
4	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 210,185千円 支払手形 230,435千円</p>	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 80,000千円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 100,000千円
2	他勘定よりの振替は受注損失引当金繰入額であります。	同左
3	他勘定への振替は次のとおりであります。 営業外費用 30,248千円 販売費及び一般管理費 455千円 計 30,703千円	他勘定への振替は次のとおりであります。 営業外費用 15,196千円 販売費及び一般管理費他 206千円 計 15,403千円
4	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 496,522 旅費・通信費 151,420 賃借料 130,003 従業員給料及び手当 745,798 法定福利費・厚生費 97,970 退職給付引当金繰入額 73,392 減価償却費 23,327 業務委託料 148,210	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 451,721 旅費・通信費 144,089 賃借料 123,794 従業員給料及び手当 691,117 法定福利費・厚生費 96,732 退職給付引当金繰入額 61,823 減価償却費 21,925 業務委託料 146,806 検定料 191,979
5	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 38,975 賃借料 11,435 従業員給料及び手当 288,614 役員賞与引当金繰入額 2,400 法定福利費・厚生費 51,273 退職給付引当金繰入額 72,413 役員退職慰労引当金繰入額 28,327 減価償却費 26,351 業務委託料 116,833 研究開発費 148,635	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 44,345 賃借料 8,910 従業員給料及び手当 268,123 役員賞与引当金繰入額 25,000 法定福利費・厚生費 57,636 退職給付引当金繰入額 59,977 役員退職慰労引当金繰入額 31,270 減価償却費 26,075 業務委託料 122,862 研究開発費 163,495
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,172千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,135千円

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
7		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,531千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531							
8	「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	31,211	5,267		36,478
合計	31,211	5,267		36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	36,478	2,624		39,102
合計	36,478	2,624		39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
機械及び装置	137,550	56,030	81,519	機械及び装置	137,550	72,432	65,117																
車両及び運搬具	4,859	1,700	3,158	車両及び運搬具	4,859	2,672	2,186																
合計	142,409	57,731	84,678	合計	142,409	75,105	67,304																
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align:right;">18,042</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">69,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">87,970</td> </tr> </table>					千円	1年以内	18,042	1年超	69,927	計	87,970	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align:right;">18,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">51,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">69,927</td> </tr> </table>					千円	1年以内	18,887	1年超	51,040	計	69,927
	千円																						
1年以内	18,042																						
1年超	69,927																						
計	87,970																						
	千円																						
1年以内	18,887																						
1年超	51,040																						
計	69,927																						
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align:right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">19,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align:right;">4,536千円</td> </tr> </table>				支払リース料	23,816千円	減価償却費相当額	19,323千円	支払利息相当額	4,536千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align:right;">21,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">17,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align:right;">3,724千円</td> </tr> </table>				支払リース料	21,766千円	減価償却費相当額	17,374千円	支払利息相当額	3,724千円				
支払リース料	23,816千円																						
減価償却費相当額	19,323千円																						
支払利息相当額	4,536千円																						
支払リース料	21,766千円																						
減価償却費相当額	17,374千円																						
支払利息相当額	3,724千円																						
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,697	12,892
未払賞与	177,016	200,158
未払事業税	-	42,746
退職給付引当金	1,380,066	1,382,175
役員退職慰労引当金	-	48,517
受注損失引当金	-	49,571
投資有価証券評価損	2,283	3,062
ゴルフ会員権評価損	13,864	13,864
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	121,833	94,765
繰延税金資産小計	1,714,153	1,863,147
評価性引当額	42,068	43,702
繰延税金資産合計	1,672,085	1,819,444
繰延税金負債		
前払年金費用	112,090	119,941
その他有価証券評価差額	86,468	62,129
繰延税金負債合計	198,558	182,071
繰延税金資産の純額	1,473,526	1,637,373
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,270,105	3,269,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	
住民税均等割	3.0	
試作研究費等法人税の特別控除	4.4	
評価性引当額の増減	2.5	
その他	0.4	
	37.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 225円78銭	1株当たり純資産額 241円30銭
1株当たり当期純利益 6円54銭	1株当たり当期純利益 19円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	226,575	673,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,575	673,982
期中平均株式数(株)	34,616,824	34,612,644

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
	<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日に払込が完了されました。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき225円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>1,000,125千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき112.5円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成20年5月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社 東芝 4,445,000株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資の支払資金に充 当</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 4,445,000株	発行価額	1株につき225円	発行総額	1,000,125千円	資本組入額	1株につき112.5円	申込期日	平成20年5月19日	払込期日	平成20年5月20日	割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株	資金の用途	設備投資の支払資金に充 当
発行新株式数	普通株式 4,445,000株																
発行価額	1株につき225円																
発行総額	1,000,125千円																
資本組入額	1株につき112.5円																
申込期日	平成20年5月19日																
払込期日	平成20年5月20日																
割当先及び株式数	株式会社 東芝 4,445,000株																
資金の用途	設備投資の支払資金に充 当																

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)商船三井	68,886	83,007
		飯野海運(株)	69,392	70,085
		三井造船(株)	112,000	29,904
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22	14,799
		北芝電機(株)	165,000	8,250
		その他(10銘柄)	61,689	9,719
		計	476,989	215,765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,467,290	50,036	65,358	2,451,969	1,909,227	43,437	542,741
構築物	590,090	36,233	43,523	582,799	457,516	14,380	125,283
機械及び装置	5,766,842	353,740	227,683	5,892,899	4,926,367	197,639	966,532
車両及び運搬具	65,122	5,797	5,325	65,595	56,750	4,150	8,844
工具器具及び備品	1,803,982	107,615	177,913	1,733,685	1,530,643	103,088	203,041
土地	8,472,871	-	15,531 (15,531)	8,457,340	-	-	8,457,340
建設仮勘定	3,993	660,924	630,294	34,623	-	-	34,623
有形固定資産計	19,170,193	1,214,348	1,165,629 (15,531)	19,218,912	8,880,505	362,696	10,338,407
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	45,936	32,051	1,081	13,884
ソフトウェア	-	-	-	332,894	226,384	62,483	106,510
その他	-	-	-	4,590	2,777	475	1,812
無形固定資産計	-	-	-	383,421	261,213	64,039	122,207
長期前払費用	276,085	19,338	-	295,422	-	-	295,422

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	回転電気製造用機械及び装置	394,331千円
機械及び装置	本社工場	船舶用電機品の試験設備	157,616千円
		コンプレッサタンク製造設備	57,820千円
		NC施盤	45,674千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,929	56,350	-	1 72,250	60,029
受注損失引当金	26,943	122,097	-	2 26,943	122,097
役員賞与引当金	2,400	25,000	2,400	-	25,000
役員退職慰労引当金	88,230	31,270	-	-	119,500

(注) 1：当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額67,000千円、回収による取崩額5,250千円であります。

2：受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、受注物件の損失見積額の洗替額26,943千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	7,590
当座預金	9,648
普通預金	486,684
別段預金	829
預金計	497,163
計	504,753

ロ．受取手形

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	281,066
扇屋電機産業(株)	211,437
(株)ジェー・アール・シー・エス	139,713
尾道造船(株)	125,307
渦潮電機(株)	84,065
その他	793,098
計	1,634,688

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

20年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計(千円)
372,391	308,299	472,865	306,777	101,142	73,212	1,634,688

ハ．売掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
(株)シンコー	1,574,117
(株)東芝	1,271,950
東芝ファイナンス(株)	1,012,024
(株)アイ・エイチ・アイ・マリユナイテッド	527,174
幸陽船渠(株)	314,265
その他	3,192,028
計	7,891,560

売掛金回収及び滞留状況（関係会社に対するものを含む。）

19年3月末残高（千円） (A)	19年4月1日～20年3月31日		20年3月末残高（千円） (D)	回収率（％） (C) (A) + (B)	滞留期間 (D) ÷ (B) 12
	発生高（千円） (B)	回収高（千円） (C)			
8,134,628	23,161,878	23,404,946	7,891,560	74.8	4.09ヵ月

（注）発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額（千円）
発電機類	340,553
交流電動機類	515,794
配電盤類	78,367
制御器類	198,403
機械製品類	128,122
計	1,261,240

ホ．原材料

品名	金額（千円）
鋼材	7,515
銅材	123,387
絶縁材料	387
回転機部品	167,466
制御器配電盤部品	17,125
機械部品	45,205
その他	1,045
計	362,132

ヘ．仕掛品

品名	金額(千円)
発電機類	905,508
交流電動機類	506,664
配電盤類	187,566
制御器類	208,874
機械製品類	101,760
その他	33,721
計	1,944,096

ト．繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,637,373千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ．支払手形（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
山陽エクト(株)	84,208
(株)鈴木板金工業	33,420
栄和工業(株)	27,245
河村産業(株)	26,122
東芝ソリューション(株)	21,797
その他	785,638
計	978,432

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

20年4月期日 （千円）	5月期日（千円）	6月期日（千円）	7月期日（千円）	8月期日（千円）	計（千円）
232,275	249,702	222,026	259,834	14,593	978,432

ロ．買掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
東芝ファイナンス(株)	2,718,298
東芝三菱電機産業システム(株)	95,551
大竹建機産業(株)	80,797
東芝産業機器システム(株)	80,703
(株) 東芝	69,679
その他	1,407,926
計	4,452,957

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）	最終返済期限	用途	担保
(株)三井住友銀行	850,000	平成20年6月30日	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000	平成20年6月30日	〃	〃
中央三井信託銀行(株)	300,000	平成20年6月30日	〃	〃
信金中央金庫	300,000	平成20年6月30日	〃	〃
(株)山陰合同銀行	150,000	平成20年5月29日	〃	〃
(株)みずほ銀行	50,000	平成20年9月30日	〃	〃
計	2,250,000	-	-	-

ニ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,700,000
計	1,700,000

ホ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	3,269,195
計	3,269,195

へ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,010,878
未認識過去勤務債務	99,613
未認識数理計算上の差異	2,111,394
年金資産	3,890,146
前払年金費用	295,422
計	3,404,373

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
営業その他に関する重要な訴訟等はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月18日近畿財務局長に提出

事業年度（第82期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成20年4月21日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年4月28日近畿財務局長に提出

平成20年4月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成20年5月20日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成20年5月20日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。